

統計研究参考資料

No. 8

統計関係文献目録(2)

1981年6月

法政大学

日本統計研究所

は し が き

この資料は、すでに公刊されている『統計関係文献目録（１）』（『統計研究参考資料』No 5, 1980, 7）の続編にあたるものである。このため、文献の収録期間、分類方法は、前回の目録（１）と同じに統一した。

この資料を作成するにあたり、それぞれの雑誌の編集部をはじめ多数の関係者のかたがたから、資料提供その他の面でいろいろとご援助を賜わった。これらのご好意にたいして心から謝意を申し述べたい。

なお、1980年1月以降に発表された文献については、別の機会に目録を作成する予定である。

この資料が、統計研究にいくらかでも貢献できれば幸いである。

1981年6月

法 政 大 学

日 本 統 計 研 究 所

凡 例

1. この目録は、『農林統計調査』（農林統計協会）、『季刊国民経済計算』（経済企画庁経済研究所編）、『厚生指標』（厚生統計協会）、『経済統計研究』（通産統計協会）、『国民生活研究』（国民生活センター）、『農林統計研究』（農林統計研究会）、『労働統計調査月報』（労務行政研究所）、『人口問題研究』（厚生省人口問題研究所）の各誌に1960年1月（創刊が1960年以降の場合は創刊より）より1979年12月までの20年間に掲載された主要論文、資料等を項目別に分類整理したものである。
2. 掲載誌名は、下記のように略記した。

『農林統計調査』	→	農林調査
『季刊国民経済計算』	→	国民経済
『厚生指標』	→	厚生指標
『経済統計研究』	→	経済統計
『国民生活研究』	→	国民生活
『農林統計研究』	→	農林研究
『労働統計調査月報』	→	労働調査
『人口問題研究』	→	人口問題

I 制 度

1. 統計機構，制度

沖繩の統計事情
 農業共済制度と統計組織
 統計の重複
 調査機関から統計機関へ
 フランス鉄鋼統計機構等の研究
 米国労働省労働統計局の組織，業務の概要

2. 統計経費，予算

十分な農業調査の予算を
 統計整備と経済界の要望
 49年度の事業と今後の統計調査の方向
 公害統計・漁場別統計など新しい統計需要が拡大

3. 統計法規

4. 統計基準，分類

農産物販売価額にもとづく新しい農家分類案
 新しい農家分類
 ILOの統計活動 — 労働統計の国際的標準化
 漁家の分類について
 国民所得勘定の国際標準方式（O. E. C. D事務局案）
 WHO第8回国際疾病分類の変遷
 労働費用統計における分類項目の国際比較について
 ICDをめぐって — 第8回修正国際疾病分類 —
 社会・人口統計体系
 「農家分類」への提言(1)
 「農家分類」への提言(2) — センサスに集落の視点を
 「農家分類」への提言(3) — 農家（小農）の変質の実態
 を反映できる統計を
 第9回修正国際疾病分類について
 貸借対照表・調整勘定の国際基準

雑誌名	巻(号)	発行年月
農林調査	10- 4	1960. 4
農林調査	10- 5	1960. 5
農林調査	11-11	1961. 11
農林調査	15- 1	1965. 1
経済統計	4- 1	1976. 6
労働調査	31- 8	1979. 8
農林調査	12- 1	1962. 4
農林調査	13- 4	1963. 4
農林調査	24- 4	1974. 4
農林調査	24- 4	1974. 4
農林調査	10- 2	1960. 2
農林調査	10- 4	1960. 4
労働調査	13- 1	1961. 1
農林調査	12- 1	1962. 1
国民経済	8	1965. 2
厚生指標	12-10	1965. 9
労働調査	19- 6	1967. 6
厚生指標	15- 1	1968. 1
国民経済	30	1975. 1
農林調査	25- 3	1975. 3
農林調査	25- 7	1975. 7
農林調査	25- 9	1975. 9
厚生指標	23-12	1976. 10
国民経済	39,40	1977.4. 7

農家分類をめぐる諸問題
 統計と定義
 第9回国際疾病、傷害及び死因統計分類(ICD)の改正要点
 新たな農家分類のこころみ(そのII) — その基本的考え方 —
 有形資産統計に関する国際基準

5. 調査方法, 実査

結核実態調査を担当して
 郵送調査の研究調査について
 家計調査における調査誤差
 ますます困難になった農家調査
 毎勤調査の第一線から
 農家経済調査の脱落農家と補充選定農家の性格
 統計調査を設計する(1~6)
 統計調査実務範例—特定需要統計調査を実施する—(1~6)
 毎月勤労統計調査全国調査の標本管理について
 農林統計調査組織の改組と当面の課題
 面接調査の回答誤差について—実態調査を試行して—
 毎月勤労統計調査の標本事業所の抽出替えについて
 ラジコン機を利用した面接調査
 大都市近郊地帯の面積調査方法
 空中写真を利用した特殊階管の面積調査
 1975年農業センサスの調査の体系と方法
 毎月勤労統計調査の抽出替えについて
 基本統計の調査客体はどう把握すべきか
 水稲機械植栽培における作況調査方法の研究
 毎月勤労統計調査乙調査の抽出替について
 人工衛生写真による作物調査
 米国における農林水産統計作成の為の郵送調査利用の実態
 は握について
 郵送による面積調査の研究調査結果について — 地域農政
 情報モニターを対象として —
 毎月勤労統計調査の標本事業所の抽出替え

雑誌名	巻(号)	発行年月
農林調査	27-11	1977. 11
農林調査	27-12	1977. 12
厚生指標	26- 1	1979. 1
農林研究	36	1979. 7
国民経済	44	1979. 8
厚生指標	11- 4	1964. 4
農林研究	1	1965. 10
厚生指標	13-15	1966. 12
農林研究	8	1968. 3
労働調査	21- 1	1969. 1
農林研究	14	1970. 3
農林調査	20-11~ 21-5	1970.11~ 1971. 5
農林調査	21-6~ 12	1971.6~12
労働調査	23- 9	1971. 9
農林調査	23- 5	1973. 5
農林研究	23	1973. 9
労働調査	25-11	1973. 11
農林研究	25	1974. 3
農林研究	26	1974. 9
農林研究	26	1974. 9
農林調査	24-10	1974. 10
労働調査	28- 6	1976. 8
農林調査	27-12	1977. 12
農林研究	33	1978. 1
労働調査	30- 3	1978. 3
農林調査	28-11	1978. 11
農林研究	35	1979. 3
農林研究	36	1979. 7
労働調査	31- 8	1979. 8

6. 調査員

7. 統計環境, プライバシー

農家調査の環境はどう変わったか

8. 情報処理, コンピューター

OMR方式の農業調査への適用(その1), (その2)

OMR方式の農業調査への適用

農家経済調査の集計機械化について

農家経済調査の機械審査を実施して

施設調査における標本設計の自動化に関する研究

9. 統計教育, 普及

統計の普及事業

統計資料還元の一方法 — 畜産コンサルタント事業 —

農林統計における国際協力の役割

10. データバンク

統計データバンク

11. メッシュ統計

12. 地域統計

国の統計・地方の統計

町村役場の統計利用

地域統計

市町村統計の整備とその進め方について

地域社会に密着した統計の整備

13. 統計公表, 統計利用

統計利用者会議の提唱

農家経済調査の利用はどうすべきか

農業雑誌にあらわれた統計利用

雑誌名	巻(号)	発行年月
農林研究	10	1968. 11
農林研究	13, 14	1970. 2, 3
農林研究	15	1970. 10
農林研究	22	1973. 3
農林研究	22	1973. 3
厚生指標	25-16	1978. 12
農林調査	11- 8	1961. 8
農林調査	17- 5	1967. 5
農林調査	19- 1	1969. 1
農林調査	20-11	1970. 11
農林調査	11-10	1961. 10
農林調査	12- 9	1962. 9
農林調査	16- 4	1966. 4
農林研究	8	1968. 3
農林調査	29- 1	1979. 1
農林調査	10- 4	1960. 4
農林調査	11- 3	1961. 3
農林調査	11- 4	1961. 4

経済白書と農業統計
 利用者のための農業統計
 町村役場の統計利用
 再び統計利用会議の提唱
 農業統計の利用と批判
 農家調査からどんな統計ができるか
 市町村における統計利用の一事例
 統計の利用と発展
 畜産物の市町村別統計の利用と整備について
 統計を農業者にかえせ
 都市内の人口分布解析のための小地域統計
 農林統計を考える－統計調査の多様性と統計利用の限界性
 数量指数体系についての一考察
 環境統計体系

雑誌名	巻(号)	発行年月
農林調査	11- 9	1961. 9
農林調査	11-12	1961. 12
農林調査	12- 9	1962. 9
農林調査	12-10	1962. 10
農林調査	14- 5	1964. 5
農林調査	15- 4	1965. 4
農林研究	1	1965. 10
農林調査	16- 7	1966. 7
農林研究	9	1968. 6
農林調査	19-10	1969. 10
人口問題	135	1975. 7
農林調査	25-11	1975. 11
経済統計	4- 3	1976.
国民経済	36	1976. 8
労働調査	15- 1	1963. 1
労働調査	22- 5	1970. 5
厚生指標	17-16	1970. 12
厚生指標	19- 6	1972. 6
厚生指標	23- 2	1976. 2
農林調査	27- 5	1977. 5
国民経済	41	1978. 3

14. その他(I)

毎月勤労統計乙調査の標本誤差－38年1月以降の乙調査
 拡充に関連して－
 「毎月勤労統計調査」標本抽出替えについて
 厚生省統計調査部の調査を回顧して
 統計調査(世帯を調査単位とするもの)の体系化
 衛生統計体系の方向－地域における移動について－
 統計の正確さと迅速さ
 四半期統計の国際動向

Ⅱ 部門統計

1. 人口

世界の国勢調査—チェコスロバキア—
 国勢調査雑記
 人口推計 1～5号
 世界の国勢調査—ブルガリア—
 婚姻状態からみた疾病と死亡
 世界の国勢調査—ルーマニア—
 人口動態標準化の理論
 世界の国勢調査—ポーランド—
 都市における世帯の大きさと家族構成
 世界の国勢調査—ユーゴスラビア—
 世界各国生命表目録—スイス—
 複合死因に関する研究
 わが国における乳児死因の観察
 昭和33年の出生の増加について
 苦心する人口妊娠中絶の調査
 最近の人口地域移動の異常性
 生活水準と人口移動—人口移動の局面—
 人口移動統計について
 日本の国内人口移動における二、三の考察
 小人口集団における各種人口動態統計指標の変動について
 人口動態調査と国勢調査の職業記載はどう違うか
 府県間人口移動の要因分析：1956年と1961年
 アジア人口会議に臨みて
 ECAFEのアジア人口会議の背景と日本の立場
 わが国人口問題の現局面の分析—巨大都市圏への人口の移動
 集中現象を中心として—
 インド マイソール州における人口調査
 日本の将来人口—昭和39年6月推計の方法と結果について—
 人口動態事象届出の期間観察と統計編整の包括範囲について
 人口問題における視点
 第4次出産力調査の概要
 イギリスの人口動態の動向
 日本人口の大都市集中—現状と見とおし—

雑誌名	巻(号)	発行年月
農林調査	10- 1	1960. 1
厚生指標	7- 1	1960. 1
厚生指標	7- 5	1960. 5
農林調査	10- 2	1960. 2
厚生指標	7- 2	1960. 2
農林調査	10- 3	1960. 3
厚生指標	7- 3	1960. 3
農林調査	10- 4	1960. 4
厚生指標	7- 6	1960. 6
農林調査	10- 6	1960. 6
厚生指標	7- 7	1960. 7
厚生指標	7- 7	1960. 7
厚生指標	7- 7	1960. 7
厚生指標	7- 9	1960. 8
厚生指標	7-11	1960. 9
厚生指標	8- 7	1961. 7
国民生活	1- 1	1962. 4
国民生活	1- 3	1962. 6
国民生活	1- 4	1962. 7
厚生指標	9- 7	1962. 7
厚生指標	10- 2	1963. 2
人口問題	89	1963. 11
厚生指標	11- 3	1964. 3
厚生指標	11- 3	1964. 3
人口問題	91	1964. 6
厚生指標	11- 6	1964. 6
人口問題	92	1964. 9
厚生指標	11-15	1964. 12
国民生活	3-11	1964. 12
厚生指標	9	1965. 8
厚生指標	12- 9	1965. 8
国民生活	4- 9	1965. 10

	雑誌名	巻(号)	発行年月
都市農村の人口変動と出生	厚生指標	12	1965. 10
H・S・シュライアック『アメリカ合衆国の人口移動』	人口問題	96	1965. 10
安川正彬『人口の経済学』	人口問題	97	1966. 1
日本人の出産力：その地域的・社会的差異	厚生指標	14- 6	1967. 6
人口動態調査改正の概要－調査事項を中心とし－	厚生指標	14-12	1967. 10
「第14回国際連合人口委員会」概況報告	人口問題	105	1968. 1
オーストラリアの人口と人口問題	人口問題	105	1968. 1
日本における国内人口移動の経済的ポテンシャル	人口問題	109	1969. 1
人口変動構造からみた都市パターンとその分布	人口問題	109	1969. 1
戦後人口移動の動向	人口問題	109	1969. 1
人口動態事後調査の概況	厚生指標	16-11	1969. 9
奄美群島における人口動態統計をめぐる諸問題	厚生指標	16-11	1969. 9
全国世帯規模の時代的推移－国勢調査間の比較性を中心とし－	人口問題	111	1969. 11
全国将来人口推計の方法と結果要点	厚生指標	16-16	1969. 12
人口移動の転換仮説	人口問題	113	1970. 1
第15回国際連合人口委員会およびOECD人口分野における援助関係に関する会議の概況	人口問題	114	1970. 4
わが国将来出生力の予測方法とその問題点	人口問題	114	1970. 4
インドの人口統計	厚生指標	17- 7	1970. 7
米国の国勢調査について	厚生指標	17- 7	1970. 7
婚姻統計からみた人の動き	厚生指標	18-11	1971. 9
大橋隆憲編著『日本の階級構成』	人口問題	120	1971. 10
安田三郎著『社会移動の研究』	人口問題	121	1972. 1
発展途上国の人口動態統計調査	厚生指標	19- 7	1972. 7
離婚に関する統計資料－最近までの集約－	厚生指標	19- 2	1972. 2
最近の人口移動に関する統計的分析	人口問題	124	1972. 10
労働力人口の移動と労働形態－電気工場における事例研究－	人口問題	125	1973. 1
第2回アジア人口会議について－前進する人口政策－	厚生指標	20- 3	1973. 3
移動人口の経済的社会的特性	人口問題	129	1974. 1
大淵 寛『人口過程の経済分析－人口経済学の一研究－』	人口問題	132	1974. 10
世界人口会議後におけるエスカップ地域協議会の概要	人口問題	133	1975. 1
社会・人口統計体系	国民経済	30	1975. 1
農村人口の構造的変動と現局面－近代化農村の変貌を中心として	人口問題	133	1975. 1

	雑誌名	巻(号)	発行年月
人口動態統計の地域保険活動への利用—死因別死亡数の観察—	厚生指標	22- 2	1975. 2
地方都市での移動人口の経済的社会的特性—宮崎県人口流動調査報告—	人口問題	134	1975. 4
人口問題への現代的考察	人口問題	136	1975. 10
工業地帯形成と地域人口構造の変動—鹿島臨海工業地帯における事例研究—	人口問題	137	1976. 1
ひのえうま生れの統計	厚生指標	23- 3	1976. 3
西ドイツにおける人口移動と人口分布	人口問題	138	1976. 4
人口移動の二重構造運動の仮説—日本列島における人口移動の転換—	人口問題	139	1976. 7
斉藤晴造編著『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究—』	人口問題	142	1977. 4
アジア人口動態会議に出席して	厚生指標	24- 8	1977. 8
特集 戦後の離婚統計	厚生指標	25- 7	1978. 7
地域開発と人口問題—戦後における動向—	人口問題	147	1978. 7
「世帯」の地域間移動とUターン現象に関する一考察	国民生活	18- 2	1978. 9
人口動態社会経済面調査 15年の歩み	厚生指標	25-15	1978. 12
最近の出生変動を分析する資料としての1980年国勢調査の意義	人口問題	150	1979. 4
日本における将来人口予測の回顧	人口問題	150	1979. 4
故岡崎文規元人口問題研究所長を悼む—故岡崎文規元所長の略歴と業績	人口問題	151	1979. 7
わが国の世帯統計	人口問題	151	1979. 7
国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力指標の検討	人口問題	151	1979. 7
出生力変動の地域的分析—産業別就業人口とエンゲル係数を中心として—	人口問題	151	1979. 7
2. 労働			
西ドイツの就業構造	労働調査	12- 1	1960. 1
景気変動指標としての労働統計局の三統計	労働調査	12- 2	1960. 2
低所得層の就業問題	厚生指標	12	1960. 10
最近の労働争議の動向—労働経済の国際比較—	労働調査	12-10	1960. 10
就業動向に関する国際比較	労働調査	12-11	1960. 11
米国における既婚婦人の就業状況	労働調査	12-12	1960. 12

	雑誌名	巻(号)	発行年月
明治時代における工場労働災害の発生状況について	労働調査	13- 1	1961. 1
労働災害の長期的考察—業種別比較を中心として—	労働調査	13- 1	1961. 1
I L O の統計活動—労働統計の国際的標準化—	労働調査	13- 1	1961. 1
毎月勤労統計調査の改正について—昭和35年の労働経済—	労働調査	13- 3	1961. 3
毎月勤労統計調査結果の利用状況—アンケートの集計結果—	労働調査	13- 5	1961. 5
就業構造の理論と実証	人口問題	84	1961. 12
<ノート>みかん園地帯における季節労働の問題	国民生活	1- 1	1962. 4
毎月勤労統計調査乙調査について	労働調査	14- 6	1962. 6
米国の労働統計	労働調査	14- 7	1962. 7
昭和 3 6 年労働生産性調査の概要	労働調査	14- 9	1962. 9
就業構造の変化と国民生活の変貌	国民生活	1- 7	1962. 10
労災保険統計からみた最近の労働災害	労働調査	14-12	1962. 12
毎月勤労統計乙調査の標本誤差— 3 8 年 1 月以降の乙調査 補充に関連して—	労働調査	15- 1	1963. 1
失業の国際比較	労働調査	15- 2	1963. 2
雇用の産業連関分析 (I ~ III)	労働調査	15-2~4	1963.2~4
労災保険統計からみた労働災害	労働調査	15-11	1963. 11
労働力流動の実態について— 3 7 年就業構造基本調査の特別 集計結果から—	労働調査	16- 1	1964. 1
就業係数、雇用係数および勤労所得額の算定について—昭和 3 5 年産業連関表の作成に関連して—	労働調査	16- 2	1964. 2
家計収入と世帯員の就業状態	労働調査	16- 5	1964. 5
労働者の地域間移動と地域性	国民生活	3- 6	1964. 7
零細企業における雇用・賃金の現況—昭和 3 8 年毎月勤労統 計労災特別調査の結果概要—	労働調査	16- 9	1964. 9
労災保険統計による労働災害の状況—昭和 3 7 年度労働者災 害補償保険労働災害統計調査結果概況—	労働調査	16-12	1964. 12
労働と国民生活—労働力流動化の諸問題—	国民生活	4- 1	1965. 1
西ドイツにおける女子のパートタイム雇用について	労働調査	17- 2	1965. 2
労働力の産業間連関分析—昭和 3 5 年産業連関表から—	労働調査	17- 2	1965. 2
常用雇用指数の中間補正について	労働調査	17- 4	1965. 4
フランスの生産性統計	労働調査	17- 7	1965. 7
ソ連の労働異動の社会的側面	労働調査	17- 9	1965. 9
カナダにおける女子労働者の現状	労働調査	18- 3	1966. 3
わが国労働人口の現状と将来予測	人口問題	98	1966. 4

	雑誌名	巻(号)	発行年月
雇用構造の戦後 20 年	労働調査	18-11	1966. 11
地域別就業構造の一考察—地域間産業連関表による地域労働力分析—	労働調査	19- 1	1967. 1
賃金構造基本統計調査の設計について	労働調査	19- 3	1967. 3
労働統計調査活動 20 年の歩み	労働調査	19- 9	1967. 9
老年者の就業—東京都高齢者無料職業紹介所調査より—	厚生指標	15-11	1968. 9
毎勤調査の第一線から	労働調査	21- 1	1969. 1
各国の労働生産性統計	労働調査	21- 1	1969. 1
農家婦人の農外就労に関する調査結果概要	労働調査	21- 3	1969. 3
地域労働力流動の傾向変化とその背景	労働調査	21- 3	1969. 3
山谷日雇労働者の社会的移動—職安資料に基づく一試論—	人口問題	110	1969. 4
統計から見た出稼労働者のうごき	労働調査	22- 2	1970. 2
西ドイツ：パートタイマーの労働時間と賃金	労働調査	22- 3	1970. 3
「毎月勤労統計調査」標本抽出替えについて	労働調査	22- 5	1970. 5
主婦の就業状況	労働調査	22- 9	1970. 9
増大する農民出稼ぎ	農林研究	15	1970. 10
西ドイツ：合理化措置に対する労働協約上の労働者保護	労働調査	22-12	1970. 12
イランの労働力事情（1～3）	労働調査	23-1-2	1971.1-2
労働時間の国際比較	労働調査	23- 9	1971. 9
毎月勤労統計調査全国調査の標本管理について	労働調査	23- 9	1971. 9
農業労働力統計と稲作労働統計	農林研究	19	1971. 12
出かせぎ者の実態調査に参加して	農林研究	19	1971. 12
10 工業国の就業構造の国際比較	労働調査	24- 1	1972. 1
新鋭製鉄所労働者の性格—K 製鉄所における事例研究—	人口問題	121	1972. 1
既婚婦人と就労働機の形成—労働移動の社会学的分析の試み—	国民生活	11- 4	1972. 3
工業統計による各国の分配率	労働調査	24- 9	1972. 9
西ドイツ：失業率の国際比較	労働調査	24-11	1972. 11
労働力人口の移動と労働形態—電気工場における事例研究—	人口問題	125	1973. 1
失業保険受給者構造調査	労働調査	25- 2	1973. 2
毎月勤労統計調査 50 年のあゆみ	労働調査	25- 7	1973. 7
西ドイツ：女子の就業活動の最進動向	労働調査	25-10	1973. 10
女子就業人口のコーホート分析	人口問題	128	1973. 10
毎月勤労統計調査の標本事業所の抽出替えについて	労働調査	25-11	1973. 11

労働者の疾病休業等に関する調査
 沖縄における毎月勤労統計調査の実施状況
 産業連関表に付属する労働関係諸表について
 労働統計体系論
 労働力人口の就業移動の統計的分析
 第12回国際労働統計家会議の決議
 争議統計の国際比較について
 労働力の産業連関分析
 コーホート分析による就業構造の分析
 失業保険受給者構造調査
 主要国の失業統計
 戦前における出稼ぎの実態について
 毎月勤労統計調査の抽出替えについて
 労働時間の国際比較に関する諸問題
 労働統計系列に関する季節変動の除去について
 婦人雇用労働力の供給構造—未就学児の保育条件と母親の雇
 用労働者化との関連分析—
 労働統計行政の回顧と展望
 統計データの精度管理について（段ボール月報を例として）
 毎月勤労統計調査乙調査の抽出替えについて
 労働統計によせて
 高学歴者就業実態調査（1，2）
 第三次産業就業構造の日米比較
 EC：賃金、労働時間調査の体系（I，II）
 男子高齢者の労働力率の国際比較
 米国労働省労働統計局の組織、業務の概要
 毎月勤労統計調査の標本事業所の抽出替え
 コーホート手法による産業別就業構造の分析
 構内下請労働者の安全衛生実態調査
 労働統計セミナーについて

雑誌名	巻(号)	発行年月
労働調査	25-12	1973. 12
労働調査	25-12	1973. 12
経済統計	2- 4	1974. 3
労働調査	26- 1	1974. 1
人口問題	129	1974. 1
労働調査	26- 2	1974. 2
労働調査	26- 3	1974. 3
労働調査	27- 1	1975. 1
労働調査	27- 2	1975. 2
労働調査	27- 3	1975. 3
労働調査	27- 9	1975. 9
労働調査	28- 7	1976. 7
労働調査	28- 6	1976. 8
労働調査	28- 9	1976. 9
労働調査	29- 7	1977. 7
人口問題	145	1978. 1
労働調査	30- 1	1978. 1
経済統計	6- 4	1978. 3
労働調査	30- 3	1978. 3
労働調査	30- 9	1978. 9
労働調査	30-9,11	1978.9,11
労働調査	30-11	1978. 11
労働調査	31- 3	1979. 3
労働調査	31- 5	1979. 5
労働調査	31- 8	1979. 8
労働調査	31- 8	1979. 8
労働調査	31- 9	1979. 9
労働調査	31-11	1979. 11
労働調査	31-12	1979. 12
労働調査	12- 2	1960. 2
労働調査	12- 3	1960. 3
労働調査	12- 5	1960. 5

3. 賃金、所得

年齢別賃金に関する考察
 アメリカの賃金統計事情
 ソ連の職業別賃金格差

最近における企業規模別賃金格差の一考察
賃金構造の国際比較
企業規模区分による規模間賃金格差の動き
生活問題の中の賃金と時間
零細企業における雇用・賃金の現況—昭和38年毎月勤労
統計労災特別調査の結果概要—
「賃金および労務費統計に関する専門家会議」について
所得階級別の勤労者家計
主要国の賃金統計
E E Cの賃金統計
労働費用統計における分類項目の国際比較について
ソ連の賃金制度
製造業との対比でみた第3次産業の賃金
技能度別賃金事業調査の概要
パートタイム労働者の賃金等の実態
西ドイツ：パートタイマーの労働時間と賃金
労働費用の国際比較のための一資料
工業統計による各国の分配率
中国の賃金事情
年令別賃金の国際比較
イギリスの労働費用調査
主要国の労働費用統計
賃金・労働費用の国際比較
E C：賃金、労働時間調査の体系

雑誌名	巻(号)	発行年月
労働調査	12- 9	1960. 9
労働調査	12-11	1960. 11
労働調査	13- 3	1961. 3
国民生活	1- 2	1962. 5
労働調査	16- 9	1964. 9
労働調査	16-12	1964. 12
労働調査	18- 1	1966. 1
労働調査	18- 2	1966. 2
労働調査	18- 6	1966. 6
労働調査	19- 6	1967. 6
労働調査	20- 4	1968. 4
労働調査	21- 2	1969. 2
労働調査	21-12	1969. 12
労働調査	22- 1	1970. 1
労働調査	22- 3	1970. 3
労働調査	24- 1	1972. 1
労働調査	24- 9	1972. 9
労働調査	26-11	1974. 11
労働調査	26-11	1974. 11
労働調査	28- 6	1976. 6
労働調査	29- 6	1977. 6
労働調査	30- 9	1978. 9
労働調査	31- 3	1979. 3
農林調査	10- 1	1960. 1
農林調査	10-1~3	1960.1~3
農林調査	10- 2	1960. 2
労働調査	12- 2	1960. 2
農林調査	10- 2	1960. 2
農林調査	10-2~3	1960.2~3
農林調査	10- 3	1960. 3
農林調査	10- 4	1960. 4
農林調査	10-6. 8~10	1960.6.8 ~10

4. 農林水産

これからの農業と統計を語る
統計45年 1~3
農産物販売価額にもとづく新しい農家分類案
アメリカの兼業
農林統計45年
沿岸漁業臨時調査の結果—漁家の漁業経営と兼業上・下—
統計と加工
統計利用者会議の提唱
60年センサスの定義はこうして決まった(1~4)

水産統計の歩んできた道
 水産統計 10 年
 統計屋の世間知らず，農政屋の統計知らず
 対談・今後の農林統計に何を望むか（1，2）
 議会と農業統計
 農家経済調査の利用はどうすべきか
 農業雑誌にあらわれた統計利用
 対談・農林統計と私（1～7）
 統計の語るもの
 調査の約束ごと
 統計の普及事業
 経済白書と農業統計
 国の統計・地方の統計
 統計の重複
 利用者のための農業統計
 十分な農業調査の予算を
 「農家戸数変動と戸数統計」の問題点
 漁家の分類について
 農産物の流通に関する統計
 農業統計の課題と理論
 <ノート>みかん園地帯における季節労働の問題
 統計化の問題点
 町村役場の統計利用
 再び統計利用会議の提唱
 講座：産業連関分析とわが国農業への適用
 座談会：農林統計になにを望むか
 米の作付統計裏ばなし
 果樹基本統計調査について
 統計整備と経済界の要望
 農村調査二十年（1～19）
 統計の民主化
 青果物の価格問題—その特殊性をめぐって—
 インドにおける農村生活実態調査
 農業統計の利用と批判
 農家調査の主な改正点（1～3）

雑誌名	巻(号)	発行年月
農林調査	10- 8	1960. 8
農林調査	10- 8	1960. 8
農林調査	11- 1	1961. 1
農林調査	11-1, 2	1961.1, 2
農林調査	11- 3	1961. 3
農林調査	11- 3	1961. 3
農林調査	11- 4	1961. 4
農林調査	11-4~7	1961.4~7
農林調査	11- 6	1961. 6
農林調査	11- 7	1961. 7
農林調査	11- 8	1961. 8
農林調査	11- 9	1961. 9
農林調査	11-10	1961.10
農林調査	11-11	1961.11
農林調査	11-12	1961.12
農林調査	12- 1	1962. 1
農林調査	12- 1	1962. 1
農林調査	12- 1	1962. 1
農林調査	12- 2	1962. 2
農林調査	12- 3	1962. 3
国民生活	1- 1	1962. 4
農林調査	12- 9	1962. 9
農林調査	12- 9	1962. 9
農林調査	12-10	1962.10
農林調査	12-10	1962.10
農林調査	12-11	1962.11
農林調査	12-11	1962.11
農林調査	12-11	1962.11
農林調査	13- 4	1963. 4
農林調査	13-6~ 14-12	1963.6~ 1964.12
農林調査	13- 9	1963. 9
国民生活	2- 9	1963.10
厚生指標	11- 4	1964. 4
農林調査	14- 5	1964. 5
農林調査	39-10,11 40-2	1964.10,11 1965. 2

	雑誌名	巻(号)	発行年月
調査機関から統計機関へ	農林調査	15- 1	1965. 1
農家調査からどんな統計ができるか農家統計調査	農林調査	15 - 4	1965. 4
大規模農家調査について(1, 2)	農林調査	15-8,9	1965.8,9
市町村における統計利用の一事例	農林研究	1	1965.10
農家の労働に関する統計作成についての問題	農林研究	1	1965.10
農業所得の推計の仕方	農林調査	16- 1	1966. 1
漁業の生産所得とその問題点	農林研究	2	1966. 2
地域統計	農林調査	16- 4	1966. 4
3年目を迎える流通統計	農林調査	16- 4	1966. 4
統計の利用と発展	農林調査	16- 7	1966. 7
初めて行なわれる食糧消費調査	農林調査	16- 7	1966. 7
寄せ集め統計でない農業調査を	農林調査	16-10	1966.10
生きた統計を作ろう	農林研究	4	1966.10
生産関数試算と統計解釈の一事例	農林研究	5	1967. 2
作物統計整備の考えかた	農林研究	5	1967. 2
統計資料還元の一方法—畜産コンサルタント事業—	農林調査	17- 5	1967. 5
現行稲作調査の問題点	農林研究	7	1967.11
「米の統計」過去・現在そして明日	農林研究	7	1967.11
農林統計はいかにあるべきか—近藤康男教授にきく—	農林調査	18- 1	1968. 1
米審と統計(篠塚拓造)	農林調査	18- 2	1968. 2
農業調査における地方選択項目の性格	農林研究	8	1968. 3
市町村統計の役割とその利用	農林研究	8	1968. 3
市町村統計の整備とその進め方について	農林研究	8	1968. 3
ますます困難になった農家調査	農林研究	8	1968. 3
統計の指南番	農林調査	18- 3	1968. 3
平均農政と統計	農林調査	18- 5	1968. 5
農業経営に関する農家主婦の意向調査と対策への私見	農林調査	18- 6	1968. 6
畜産物の市町村別統計の利用と整備について	農林研究	9	1968. 6
畜産統計の方向	農林研究	9	1968. 6
畜産行政と統計	農林研究	9	1968. 6
米審と統計	農林調査	18- 7	1968. 7
座談会・食品工業の構造変化と農林統計	農林調査	18- 7	1968. 7
農林統計の未来像	農林調査	18- 9	1968. 9
農林統計の未来像	農林調査	18-10	1968.10
面接調査の実態と問題点	農林研究	10	1968.11

	雑誌名	巻(号)	発行年月
記帳調査の困難性と意識	農林研究	10	1968. 11
農家調査の環境はどう変わったか	農林研究	10	1968. 11
世界の農業予算	農林調査	19- 1	1969. 1
農林統計における国際協力の役割	農林調査	19- 1	1969. 1
統計の過剰生産	農林調査	19- 2	1969. 2
3 類市場の簡略調査について	農林研究	11	1969. 2
畜産の流通統計に関連して考える	農林研究	11	1969. 2
青果行商に関する調査一大都市近郊における青果物流通の 形態一	農林研究	11	1969. 2
農産物流通統計調査の現状と問題点	農林研究	11	1969. 2
みかんの渡り作りと出荷統計について	農林研究	11	1969. 2
農家婦人の農外就労に関する調査結果概要	農林調査	21- 3	1969. 3
情報社会のなかの農林統計	農林研究	12	1969. 7
統計を農業者にかえせ	農林調査	19-10	1969. 10
調査なくして発言あり	農林調査	20- 2	1970. 2
林家経済調査の拡充と問題点	農林研究	13	1970. 2
漁業経済調査の改正と今後の課題	農林研究	13	1970. 2
OMR方式の農業調査への適用(その1)	農林研究	13, 14	1970.2, 3
農家経済調査の脱落農家と補充選定農家の性格	農林研究	14	1970. 3
肉畜出荷統計に関する考察	農林研究	14	1970. 3
米の生産調整と統計	農林調査	20- 5	1970. 5
農家・経営主等との比較でみた勤労者の生活	農林調査	22- 7	1970. 7
増大する農民出稼ぎ	農林研究	15	1970. 10
OMR方式の農業調査への適用	農林研究	15	1970. 10
統計データバンク	農林調査	20-11	1970. 11
統計調査を設計する(1~6)	農林調査	20-11~ 21-5	1970. 11~ 1971. 5
経済統計調査における精度と利用性	農林研究	17	1971. 3
農業所得階層別農家戸数の予測	農林研究	18	1971. 9
統計の原点	農林調査	21-10	1971. 10
統計調査実務範例一特定需要統計調査を実施する(1~6)一	農林調査	21-6~ 12	1971.6~12
出かせぎ者の実態調査に参加して	農林研究	19	1971. 12
農業労働力統計と稲作労働統計	農林研究	19	1971. 12
農業生産の組織化の動向と統計の対応	農林研究	21	1972. 11
大規模営農の展開と問題点一構造問題への統計調査のアプローチ	農林研究	21	1972. 11
農家経済調査の集計機械化について	農林研究	22	1973. 3

農家経済調査の機械審査を実施して
ある属性調査の実像と虚像—米生産調整に関する意識調査
設計について—
農林統計調査組織の改組と当面の課題
面接調査の回答誤差について—実態調査を試行して—
ラジコン機を利用した面積調査
調査手法・果振法等の改正に伴う基礎統計を充実
農業構造の変化に伴い「農家経済調査」再編への取り組み
農林統計を考える—流動する農業構造の変化に対応する統計
プロフェッショナルの途 (1)—
1975年農業センサスの意義と役割—70年代農業の変ぼうを
は握し新たな再編へのステップに—
大都市近郊地帯の面積調査方法
空中写真を利用した特殊階管の面積調査
1975年農業センサスのねらい—昭和50年代の農政
の指針を明らかにする—
1975年農業センサスの調査の体系と方法
農林統計資料による主要園芸作物の農薬消費動向の推定
1975年農業センサスの意義と役割—地域農業の発展と確立の
ための基礎づくり—
農業センサス設計の思想 (1, 2)
農林統計を考える (3, 4)
農業センサスの利用と農業統計の課題
農林統計を考える—統計調査の多様性と統計利用の限界性—
農林統計のあり方
社会経済の変動に即応した統計情報の整備を
農林統計は如何にあるべきか
水産統計雑感
農林統計はいかにあるべきか
兼業農家の収入と支出について—東北第二種兼業農家を中心と
して—
統計の正確さと迅速さ
農業構造の変ぼうと統計対応
統計調査における誤差
農家分類をめぐる諸問題

雑誌名	巻(号)	発行年月
農林研究	22	1973. 3
農林研究	22	1973. 3
農林調査	23- 5	1973. 5
農林研究	23	1973. 9
農林研究	25	1974. 3
農林調査	24- 4	1974. 4
農林調査	24- 4	1974. 4
農林調査	24- 6	1974. 6
		1
農林調査	24- 9	1974. 9
農林研究	26	1974. 9
農林研究	26	1974. 9
農林調査	24-10	1974. 10
農林調査	24-10	1974. 10
農林調査	24-11	1974. 11
農林調査	24-11	1974. 11
農林調査	24-11,12	1974.11,12
農林調査	24-11,12	1974.11,12
農林研究	27	1975. 3
農林調査	27-12	1975. 12
農林研究	29	1975. 12
国民生活	16- 3	1976. 12
農林調査	27- 5	1977. 5
農林研究	32	1977. 9
農林調査	27-9,10	1977.9,10
農林調査	27-11	1977. 11

	雑誌名	巻(号)	発行年月
統計と定義	農林調査	27-12	1977. 12
基本統計の調査客体はどう把握すべきか	農林調査	27-12	1977. 12
農林統計について思うこと—農林統計の発展を願って—	農林調査	27-12	1977. 12
水稲機械植栽培における作況調査方法の研究	農林研究	33	1978. 1
中国の統計	農林調査	28- 1	1978. 1
ソ連農業統計管見	農林調査	28- 3	1978. 3
人工衛生写真による作物調査	農林調査	28-11	1978. 11
地域社会に密着した統計の整備	農林調査	29- 1	1979. 1
農業統計の現代化	農林調査	29- 2	1979. 2
米国における農林水産統計作成の為の郵送調査利用の実態 は握について	農林研究	35	1979. 3
郵送による面積調査の研究調査結果について—地域農政情報 モニターを対象として—	農林研究	36	1979. 7
新たな農家分類のこころみ(そのⅡ)—その基本的考え方—	農林研究	36	1979. 7
5. 鉱工業			
工業統計調査のあらまし(1~3)	経済統計	1-1,2 2- 1	1973.11~ 1974. 6
工業統計について—利用者の立場から—	経済統計	2- 2	1974. 9
鉱工業指数と工業統計のかい離について	経済統計	2- 4	1975. 3
産業統計調査の問題点	経済統計	3- 1	1975. 6
「本邦鉱業のすう勢調査」について	経済統計	3- 2	1975. 9
工業統計の調査内容の改正について	経済統計	4- 1	1976. 6
繊維生産動態統計における裾切りとその影響	経済統計	4- 1	1976. 6
フランス鉄鋼統計機構等の研究	経済統計	4- 1	1976. 6
「本邦鉱業のすう勢調査」について	経済統計	4- 3	1976. 12
鉱工業出荷内訳表について	経済統計	4- 4	1977. 3
我が国工業統計表に基く規模弾性の推定	経済統計	5- 1	1977. 6
事業所統計調査と商・工業統計調査の対象は握に関する実態 調査について	経済統計	6- 1	1978. 6
6. 建設, 土木			
碎石の現状と需給—碎石動態統計の発足に当って—	経済統計	6- 4	1979. 3

7. 運輸, 通信

京浜工業地帯における住宅・通勤事業について一昭和40年
地域別労働者生活環境調査から一

8. 商業, 流通, 倉庫

農産物の流通に関する統計を

<研究ニュース> 大阪・船場卸売業務地区の調査研究

3年目を迎える流通統計

農産物流通統計調査の現状と問題点

青果行商に関する調査一大都市近郊における青果物流通の
形態一

畜産の流通統計に関連して考える

3類市場の簡略調査について

商業統計のあらまし(1~3)

流通統計についての一考案

商業動態統計調査と商業販売額指数

産業連関表による商業部門の予測

事業所統計調査と商・工業統計調査の対象は握に関する実態
調査について

商品別流通経路及び価格形成に関する流通動態統計調査に
ついて

9. 財政, 金融, 保険

日本産業分析システムー金融ブロック試案一

10. 貿易, 国際収支

11. 土地, 国土, 気象

12. 環境, 公害

道路交通事故の動向

所得倍增計画と環境衛生

公害と統計

雑誌名	巻(号)	発行年月
労働調査	18- 6	1966. 6
農林調査	12- 2	1962. 2
国民生活	2- 9	1963. 10
農林調査	16- 4	1966. 4
農林研究	11	1969. 2
	11	
農林研究	11	1969. 2
農林研究	11	1969. 2
農林研究	11	1969. 2
経済統計	2-2~4	1974.9~ 1975. 3
経済統計	2- 3	1974. 12
経済統計	3- 2	1975. 9
経済統計	4- 4	1977. 3
経済統計	5- 1	1977. 6
経済統計	7- 2	1979. 9
経済統計	4- 4	1977. 3
厚生指標	7- 3	1960. 3
厚生指標	8- 1	1961. 1
厚生指標	11-14	1964. 11

	雑誌名	巻(号)	発行年月
戦後における労働災害の動き(1), (2)	労働調査	18-2,3	1966. 2,3
生活環境及び公害被害に関する実態調査(中間報告)	国民生活	6- 3	1967. 4
工場における公害の実態(その1)	国民生活	7-1,2	1968. 1,2
労働災害統計の発展と現時点における問題	労働調査	22- 9	1970. 9
職場の安全及び労働衛生に関する費用実態調査	労働調査	26-12	1974. 12
環境統計体系	国民経済	36	1976. 8
農村の環境福祉指標の試算について	農林研究	36	1979. 7
13. 資原, エネルギー 石油供給削減の産業連関分析	経済統計	1- 2	1974. 3
14. 公共事業(電気, ガス, 水道) ごみ処理の業務計画と統計	厚生指標	9- 9	1962. 9
15. サービス サービス消費支出の構造変化に関する一試論—対個人サー ビスを中心に— 製造業との対比でみた第3次産業の賃金	労働調査	19- 9	1967. 9
	労働調査	21- 2	1969. 2
16. 広告, 情報			
17. 企業, 事業所 日本産業分析システム—企業経営ブロック試案— 事業所統計調査と商・工業統計調査の対象は握に関する実態 調査について	経済統計	4- 4	1977. 3
	経済統計	6- 1	1978. 6
18. 世帯, 家計, 消費 日本の貧困層の推計 最近における勤労者家計と消費者物価の問題点 階層別の消費者物価について 生活水準と人口移動—人口移動の局面— 生活構造・生計費関係研究文献(抄) 消費者調査に関する若干の問題点 家計調査史研究序説	厚生指標	7- 8	1960. 8
	労働調査	12-10	1960. 10
	国民生活	1- 1	1962. 4
	国民生活	1- 1	1962. 4
	国民生活	1- 2	1962. 5
	国民生活	1- 3	1962. 6
	国民生活	1- 3	1962. 6

「家計調査」の拡大改正について
 <研究ニュース>都市勤労者家庭の主婦の生活実態
 イギリスにおける食糧消費調査
 家計簿からみた生活の長期変動—明治35年～昭和30年（その
 1～3）—
 象牙海岸地方の生活水準調査
 昭和38年家計調査速報結果について
 消費者動向予測調査—昭和39年2月調査の集計結果より—
 スウェーデンにおける1958年の家計調査
 英国の家計調査
 イギリスにおける私的年金制度の現状—180社調査—
 「消費者動向予測調査」の改定について
 所得階級別の勤労者家計
 初めて行なわれる食糧消費調査
 家計調査における調査誤差
 日米両国の家計調査による消費構造の国際比較
 アメリカ社会保障庁の貧困指標—低所得層測定の一方法と
 して—
 ライフ・サイクルの家計コーホート分析
 世帯主年齢別にみた家計の動向
 家計の貯蓄行動の分析—昭和42年貯蓄動向調査による—
 家計の貯蓄行動
 イタリア：世帯の所得、貯蓄等
 アメリカにおける貧困者数の推計
 勤労者の生活水準測定について
 西ドイツにおける家計調査
 官庁の貧困調査がおちいりやすい陥穽について
 勤労者家計の収支項目分類に関する一考察
 家計の資産構造—昭和45年家計資産調査について—
 西ドイツにおける家計調査
 低所得階層の分析
 家計の貯蓄行動—コーホート分析を中心に—
 兼業農家の収入と支出について—東北第二種兼業農家を
 中心として—
 個人消費支出の国際比較

雑誌名	巻(号)	発行年月
労働調査	15- 8	1963. 8
国民生活	2- 9	1963. 10
厚生指標	11-1,2	1964. 1,2
国民生活	3- 2	1964. 2
厚生指標	11- 3	1964. 3
国民生活	3- 5	1964. 6
国民生活	3- 6	1964. 7
厚生指標	11-7,8	1964. 7,8
厚生指標	11-10,11	1964.10,11
労働調査	17- 1	1965. 1
国民生活	4- 8	1965. 9
労働調査	18- 1	1966. 1
農林調査	16- 7	1966. 7
厚生指標	13-15	1966. 12
国民生活	6- 8	1967. 9
厚生指標	16- 1	1969. 1
国民生活	8- 6	1969. 6
国民生活	8- 7	1969. 7
国民生活	8- 9	1969. 9
国民生活	9- 3	1970. 3
労働調査	22- 9	1970. 9
厚生指標	17-16	1970. 12
労働調査	23- 3	1971. 3
労働調査	24- 3	1972. 3
厚生指標	20- 4	1973. 4
国民生活	13- 2	1973. 9
国民経済	33	1975. 10
労働調査	27-12	1975. 12
労働調査	28- 5	1976. 5
国民生活	16- 1	1976. 6
国民生活	16- 3	1976. 12
労働調査	29-12	1977. 12

19. 住 宅

イタリアにおける住宅供給
住宅産業統計の現状と今後の問題

20. 福祉, 保健, 医療

職場の衛生統計
昭和34年厚生行政基礎調査から
昭和34年結核事態調査
東京で開かれる国際統計会議
国民栄養調査のもたらしたもの
結核実態調査随想
世界各国生命表目録 スイス
複合死因に関する研究
わが国における乳児死因の観察
傷病統計としてみた社会医療調査
統計からみた医療保険の格差
保健所の型別人口別再編成について
性病統計あれこれ
環境衛生に関する世論調査
外国の精神衛生統計をながめて
昭和34年医療施設・医療関係者・国民健康調査
人口動態および衛生統計にたざさわる日本の方々へ
衛生統計の諸原理
精神薄弱児実態調査から
医療に関する世論調査について
面接調査における傷病の範囲について—五霞村疾病調査から—
近年における悪性新生物死亡率の季節変動
最近の病院統計から
社会医療調査
死因統計からみた治療上の事故について
地区保健計画と統計
死亡統計の作り方, 考え方についての一つの試み
第2次悪性新生物実態調査の結果概要
統計的にみた児童のケースワークの傾向
労災保険統計からみた最近の労働災害

雑誌名	巻(号)	発行年月
国民生活	3- 6	1964. 7
経済統計	2- 2	1974. 9
厚生指標	7- 1	1960. 1
厚生指標	7- 3	1960. 3
厚生指標	7- 4	1960. 4
厚生指標	7- 5	1960. 5
厚生指標	7- 5	1960. 5
厚生指標	7- 5	1960. 5
厚生指標	7- 7	1960. 7
厚生指標	7- 7	1960. 7
厚生指標	7- 7	1960. 7
厚生指標	7- 8	1960. 8
厚生指標	7- 8	1960. 8
厚生指標	7- 9	1960. 9
厚生指標	7- 9	1960. 9
厚生指標	7-12	1960. 10
厚生指標	7-14	1960. 11
厚生指標	7-15	1960. 12
厚生指標	8- 2	1961. 2
厚生指標	8- 2	1961. 2
厚生指標	8- 3	1961. 3
厚生指標	8- 6	1961. 6
厚生指標	8- 8	1961. 8
厚生指標	8-14	1961. 11
厚生指標	8-15	1961. 12
厚生指標	8-15	1961. 12
厚生指標	8-15	1961. 12
厚生指標	9- 1	1962. 1
厚生指標	9- 2	1962. 2
厚生指標	9- 2	1962. 2
厚生指標	9- 8	1962. 8
厚生指標	14-12	1962. 12

	雑誌名	巻(号)	発行年月
厚生行政基礎調査	厚生指標	10- 1	1963. 1
国保医療統計の二、三の問題	厚生指標	10- 2	1963. 2
精神薄弱者の実態調査	厚生指標	10- 3	1963. 3
これからのガン統計	厚生指標	10- 4	1963. 4
わが国のガンり病統計	厚生指標	10- 4	1963. 4
医療需要調査の概要	厚生指標	10- 6	1963. 6
わが国における奇形の統計的観察	厚生指標	10- 6	1963. 6
統・適当とは認めがたい死因記載の調査	厚生指標	10- 6	1963. 6
国民健康調査	厚生指標	10-14	1963. 11
社会医療調査	厚生指標	10-11	1963. 11
労災保険統計からみた労働災害	厚生指標	15-11	1963. 11
成人病基礎調査	厚生指標	10-15	1963. 12
日本における健康調査— A Health Study in Japan —	厚生指標	10-15	1963. 12
明日の厚生統計	厚生指標	11- 1	1964. 1
結核実態調査を担当して	厚生指標	11- 4	1964. 4
国民健康保険実態調査	厚生指標	11- 4	1964. 4
WHO統計調査セミナー参加記	厚生指標	11- 5	1964. 5
保健所に関する世論調査	厚生指標	11- 8	1964. 8
国民栄養調査について	厚生指標	11- 8	1964. 8
少年非行統計の意味	厚生指標	11-12	1964. 10
療圏調査	厚生指標	11-14	1964. 11
アフリカの統計調査	厚生指標	11-14	1964. 11
衛生統計に関する自由集会	厚生指標	11-14	1964. 11
労災保険統計による労働災害の状況—昭和37年度労働者災害 補償保険労働災害統計調査結果概況—	労働調査	16-12	1964. 12
傷病統計における合併症の把握	厚生指標	11-15	1964. 12
世界衛生統計雑感	厚生指標	12- 1	1965. 1
病院統計について	厚生指標	12- 5	1965. 5
小学校3年生健康度調査	厚生指標	12-10	1965. 9
衛生統計に関する自由集会(昭和40年)(昭和41年)	厚生指標	13-2.15	1966.2.12
救急医療実態調査について	厚生指標	13- 3	1966. 3
身体障害児の実態調査について	厚生指標	13- 4	1966. 4
身体障害者の諸統計	厚生指標	13- 5	1966. 5
結核集団発生のさいの疫学的調査—新宿赤十字産院の事例の 分析—	厚生指標	13-10	1966. 9

国家公務員死因調査について
 沖縄の衛生統計事情
 英国の医療統計から
 地域保健調査の体系と方法
 国民福祉の向上と所得両分配の役割（その1、2）
 医療需要と厚生統計
 戦後における福利厚生費の推移
 要保護世帯老人の日常生活動作、能力(ADL)調査—独立行動について—
 地域健康水準の測定と児童生徒体格統計の活用について
 国際比較から見たわが国社会保障費の財源構成と負担水準
 鳥取県における農民健康調査
 社会福祉に関する世論調査のあらまし
 厚生行政に関する予測調査
 特定疾患調査研究の現状
 国民経済計算と福祉の測定—国連統計委員会資料—
 特集：国民健康調査の20年の歩み 第1～4章
 衛生統計体系の方向—地域における移動について—
 国連：福祉測定に関する専門家会議メモ
 米国の国民健康調査—とくに健康診断調査に関して—
 米国における国民健康調査（面接調査）の概要
 国民経済計算を補完する福祉測定の可能性
 施設調査における標本設計の自動化に関する研究
 農村の環境福祉指標の試算について
 特集：医療施設調査の25年の歩み

21. 科学，教育

新規学卒者調査に望む

22. 文化，レジャー

23. 司法，警察

雑誌名	巻(号)	発行年月
厚生指標	13-15	1966. 12
厚生指標	13-15	1966. 12
厚生指標	13-15	1966. 12
厚生指標	14-10	1967. 10
国民生活	6-10,11	1967.11.12
厚生指標	15- 3	1968. 3
労働調査	20- 9	1968. 9
厚生指標	15-14	1968. 11
厚生指標	16- 2	1969. 2
厚生指標	16- 6	1969. 6
厚生指標	18- 3	1971. 3
厚生指標	19-10	1972. 9
厚生指標	20- 5	1973. 5
厚生指標	21- 2	1974. 2
国民経済	31	1975. 3
厚生指標	23- 1	1976. 1
厚生指標	23- 2	1976. 2
国民経済	36	1976. 8
厚生指標	23-10	1976. 10
厚生指標	23-12	1976. 10
国民経済	38	1977. 1
厚生指標	25-16	1978. 12
農林研究	36	1979. 7
厚生指標	26-12	1979. 10
農林研究	13	1970. 2

24. 世論, 意識

環境衛生に関する世論調査
 医療に関する世論調査について
 保健所に関する世論調査
 ボーダーライン階層の社会意識 (I)(II)
 現代コミュニティ意識の動向
 記帳調査の困難性と意識
 面接調査の実態と問題点
 生産現場における高卒青少年労働者の意識に関する調査
 社会福祉に関する世論調査のあらまし
 都市近郊農村における農業青年の意識—埼玉県加須市の調査報告—
 ある属性調査の実像と虚像—米生産調整に関する意識調査設計について—
 装置産業労働者の移動と労働・労働意識—発電所における事例研究—
 製紙産業労働者の移動と労働意識

雑誌名	巻(号)	発行年月
厚生指標	7-10	1960. 10
厚生指標	8- 6	1961. 6
厚生指標	11- 8	1964. 8
厚生指標	12-2,3	1965. 2,3
国民生活	7- 1	1968. 1
農林研究	10	1968. 11
農林研究	10	1968. 11
労働調査	22- 7	1970. 7
厚生指標	19-10	1972. 9
人口問題	124	1972. 10
農林研究	22	1973. 3
人口問題	131	1974. 7
人口問題	134	1975. 4
厚生指標	7- 8	1960. 8
厚生指標	7-15	1960. 12
厚生指標	8- 4	1961. 4
厚生指標	8- 8	1961. 8
国民生活	1- 2	1962. 5
国民生活	1- 5	1962. 8
国民生活	1- 7	1962. 10
国民生活	2- 2	1963. 2,3
国民生活	2- 4	1963. 5
厚生指標	10- 9	1963. 8
厚生指標	10-11	1963. 9
国民生活	2- 9	1963. 10
厚生指標	10-15	1963. 12
国民生活	3- 1	1964. 1
国民生活	3- 2	1964. 2,3

25. 消費生活, 社会生活

日本の貧困層の推計
 年少労働者の余暇生活の実態
 老人クラブの調査から
 貧困基準に関する統計的研究
 生活問題の中の賃金と時間
 “余暇”に関する文献と資料紹介
 就業構造の変化と国民生活の変貌
 生活構造指数の作成について
 消費構造と消費者物価
 農村婦人の生活実態に関する調査研究
 最底辺にある老人調査の印象から
 <研究ニュース>都市勤労者家庭の主婦の生活実態
 家族生活調査 Family Living Studies
 生活水準の国際比較に関する予備調査
 家計簿からみた生活の長期変動—明治35年～昭和30年(その1～3)—

	雑誌名	巻(号)	発行年月
消費者動向予測調査—昭和39年2月調査の集計結果より—	国民生活	3- 6	1964. 7
生活水準の国際比較	国民生活	4- 5	1965. 6
最近の低所得階層の問題点—川崎・宇都宮・烏山の事例に もとづいて—	国民生活	4- 6	1965. 7
生活水準の地域比較と生活関連表調査(1~3)	国民生活	4-8~11	1965.9~11
消費者の生活意識と消費行動に関する実態調査(中間報告)	国民生活	6- 4	1967. 5
生活時間の国際比較	労働調査	19- 5	1967. 5
国民福祉の向上と所得再分配の役割(その1, 2)	国民生活	6-10,11	1967. 11,12
オーストラリア, ニュージーランドの国民生活と物価	国民生活	7- 2	1968.2,3
老人の社会的活動と余暇利用の実態—東京, 千葉, 四日市の 調査報告—	厚生指標	15-11	1968. 9
アメリカにおける低所得者層の問題	国民生活	7- 9	1968.10
EECにおける年次休暇と祝祭日	労働調査	21- 5	1969. 5
貧困の国際比較	労働調査	21- 7	1969. 7
農家・経営主等との比較でみた勤労者の生活	労働調査	22- 7	1970. 7
国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』	人口問題	134	1975. 4
高齢者世帯における収入源泉別の家計構造と世帯状況	国民生活	15- 3	1975. 12
26. その他(II)			
日本人の自殺の推移	厚生指標	7- 2	1960. 2
国民年金と統計	厚生指標	7- 8	1960. 8
非官庁資料の死亡統計への活用	厚生指標	8- 8	1961. 8
情報産業と統計活動	農林調査	19- 4	1969. 4
フランス: 労務者の行動と政治態度	労働調査	22-11	1970. 11
津田真澄著『日本の都市下層社会』	人口問題	126	1973. 4
農林統計を考える—統計を農政する心 統計を哲学する心(2)—	農林調査	24- 7	1974. 7

Ⅲ 加工統計

1. 物 価

最近における勤労者家計と消費者物価の問題点
 C P Iにおける品質変更の問題—米国における実例と今後の
 計画—
 階層別の消費者物価について
 生活構造・生計費関係研究文献
 賃金・生産性および物価問題について
 農家家計費の増大とその現金化に関する問題
 アメリカにおけるC P Iの改訂
 消費者物価上昇の国民諸階層に及ぼす影響
 西ドイツにおける生計費の動向
 オーストラリア、ニュージーランドの国民生活と物価
 地域別にみた消費者物価の動向
 消費者物価と勤労者家計
 米国階級別標準生計費
 消費者物価と勤労者統計の動向
 アメリカ都市地域の退職者夫婦の生計費
 消費者物価と勤労者家計の動向
 物価変動の国際比較（上・下）—最近における賃金，物価上
 昇の諸問題とその要因（その2，3）—
 階層別消費者物価指数の研究
 西ドイツの階層別生計価格指数について
 連鎖物価指数の性格と国民所得勘定

2. 指 数

季節指数の検討
 新季節指数について
 生活構造指数の作成について
 季節変動指数の改正について(1), (2)
 常用雇用指数の中間補正について
 賃金、雇用、労働時間指数の改訂について
 生産指数入門
 産業活動と鉱工業指数—鉄鋼業にみる生産指数作成のしくみ—
 鉱工業生産指数の沿革

雑誌名	巻(号)	発行年月
労働調査	12-10	1960. 10
労働調査	14- 3	1962. 3
国民生活	1- 1	1962. 4
国民生活	1- 2	1962. 5
国民生活	1- 4	1962. 7
国民生活	2- 4	1963. 5
労働調査	16- 9	1964. 9
国民生活	4- 6	1965. 7
労働調査	18- 8	1966. 8
国民生活	7- 2	1968.2,3
労働調査	21- 8	1969. 8
労働調査	21-10	1969. 10
労働調査	21-11	1969. 11
労働調査	22- 4	1970. 4
労働調査	22- 6	1970. 6
労働調査	22-10	1970. 10
労働調査	23-1,2	1971.1,2
国民生活	16- 4	1977. 3
国民生活	17- 2	1977. 9
国民生活	44	1979. 8
労働調査	12-12	1960. 12
労働調査	13- 5	1961. 5
国民生活	2- 2	1963.2,3
労働調査	16-6,8	1964.6,8
労働調査	17- 4	1965. 4
労働調査	19- 6	1967. 6
経済統計	1- 1	1973. 11
経済統計	1- 1	1973. 11
経済統計	1- 2	1974. 3

日米生産指数の比較—指数の性格と構造上の特徴—
 現行鉱工業生産指数のパーシェ・チェックについて
 鉱工業指数と工業統計のかい離について
 景気動向の把握と景気動向指数
 製造工業生産予測指数の精度及び利用について
 指数雑感
 商業動態統計調査と商業販売額指数
 昭和 50 年基準鉱工業指数作成作業をふり返って
 昭和 50 年基準鉱工業指数について
 指数算式をめぐる諸問題
 製造工業生産予測指数の現状について
 地域指数の昭和 50 年基準への改定を終えて
 第 3 次産業活動指数の概要

3. 国民経済計算体系

社会会計と産業連関分析 (1, 2)
 国民経済計算の改善に関する方策
 特集：最近における SNA 改訂の国際的動向
 特集：国連統計委員会編：SNA と MPS との関連づけの前進
 国民経済計算調査会議の審議状況
 新 SNA 推計の方法と課題
 国民経済計算の実質化の国際比較
 ヨーロッパにおける新 SNA の概況 (報告)
 国民経済計算を補完する福祉測定の可能性
 新 SNA 推計方法の体系
 国民経済計算体系の新旧比較
 新しい国民経済計算体系 (SNA) の見方

4. 国民 (県民) 所得

市町村民所得推計のために—第 1～12 回—
 市町村民所得推計のために (10～12)
 昭和 35 年国民所得勘定の改訂について
 国民所得の改訂と貯蓄の問題について
 国民所得勘定の国際標準方式 (OECD 事務局案)
 地域間所得較差の動向について

雑誌名	巻(号)	発行年月
経済統計	2- 1	1974. 6
経済統計	2- 3	1974. 12
経済統計	2- 4	1975. 3
経済統計	3- 1	1975. 6
経済統計	3- 1	1975. 6
経済統計	3- 2	1975. 9
経済統計	3- 2	1975. 9
経済統計	5-3,4	1975. 12 1976. 3
経済統計	5-3,4	1975. 12 1976. 3
経済統計	5-3,4	1975. 12 1976. 3
経済統計	6- 2	1978. 9
経済統計	6- 2	1978. 9
経済統計	6- 2	1978. 12
農林調査	10- 4	1960. 4
国民経済	9	1965. 5
国民経済	18	1968. 2
国民経済	20	1968. 8
国民経済	31	1975. 3
国民経済	32	1975. 7
国民経済	36	1976. 8
国民経済	37	1976. 10
国民経済	38	1977. 1
国民経済	39	1977. 4
国民経済	40	1977. 7
経済統計	5- 2	1977. 9
農林調査	10-2~ 11-12	1960. 2~ 1961. 12
農林調査	11-2~4	1961. 2~4
国民経済	5	1964. 5
国民生活	3- 7	1964. 8
国民経済	8	1965. 2
国民生活	4- 9	1965. 10

農業所得の推計の仕方
 漁業の生産所得とその問題点
 県民所得統計の沿革
 国連：国民所得勘定方式改訂の国際的動向
 特集：要素費用表示の産業別国民純生産の明細について
 特集：OECD「四半期別国民所得勘定（案）」について
 特集：諸外国の国民所得統計
 特集：イギリスにおける産業別(実質)国民総生産の推計法
 特集：所得分配統計に関する試算
 特集：所得分配統計の国際的動向
 生産農業所得の回帰推定法
 国民所得勘定における民間非営利団体の取り扱いについて
 四半期別国民所得統計速報発表時期の早期化および発表形式
 等の変更
 四半期別国民所得統計速報（QE）の推計方法
 県民所得統計の沿革と課題
 米国の改訂国民所得統計
 国民所得推計の沿革
 新旧国民所得統計の比較
 国民所得統計と季節調整
 国民所得の国際比較
 米国の国民所得統計の信頼性
 四半期国民所得統計と年次統計の間の調整
 各国における四半期国民所得統計の改訂
 連鎖物価指数の性格と国民所得勘定

5. 産業連関

社会会計と産業連関分析（1，2）
 昭和30年産業連関表のしくみ
 講座：産業連関分析とわが国農業への適用
 ソ連における産業連関分析
 雇用の産業連関分析（I，II）
 就業係数，雇用係数および勤労所得額の算定について—昭和
 35年産業連関表の作成に関連して—

雑誌名	巻(号)	発行年月
農林調査	16- 1	1966. 1
農林研究	2	1966. 2
国民経済	12	1966. 7
国民経済	15	1967. 3
国民経済	16	1967. 5
国民経済	16	1967. 5
国民経済	18	1968. 2
国民経済	19	1968. 5
国民経済	21	1969. 2
国民経済	21	1969. 2
農林研究	13, 14	1970. 2, 3
国民経済	24	1970. 5
国民経済	27	1971. 5
国民経済	31	1975. 3
国民経済	34	1976. 1
国民経済	35	1976. 4
国民経済	37	1976. 10
国民経済	38	1977. 1
国民経済	39	1977. 4
国民経済	39	1977. 4
国民経済	40	1977. 7
国民経済	44	1979. 8
国民経済	44	1979. 8
国民経済	44	1979. 8
農林調査	10- 4	1960. 4
農林調査	11- 3	1961. 3
農林調査	12-10	1962. 10
農林調査	13- 1	1963. 1
労働調査	15-2, 4	1963. 2, 4
労働調査	16- 2	1964. 2

	雑誌名	巻(号)	発行年月
最終需要の労働誘発効果—昭和35年による労働力の産業 連関分析	労働調査	17- 1	1965. 1
労働力の産業間連関分析—昭和35年産業連関表から— 地域別就業構造の一考察—地域間産業連関表による地域労働 力分析—	労働調査	17- 2	1965. 2
昭和45年産業連関表作成について	労働調査	19- 1	1967. 1
石油供給削減の産業連関分析	労働調査	25- 6	1973. 6
産業連関分析の国際動向—第6回国際産業連関会議に出席し て—	経済統計	1- 2	1974. 3
地域産業連関表における投入額推計と投入係数の予測—山形 県産業連関表の場合—	経済統計	2- 2	1974. 9
労働力の産業連関分析	経済統計	2- 3	1974. 12
産業連関表に付属する労働関係諸表について	労働調査	27- 1	1975. 1
産業連関表の作成について	経済統計	2- 4	1975. 3
産業連関表による商業部門の予測	労働調査	28- 6	1976. 6
規模別産業連関表について	経済統計	4- 4	1977. 3
産業連関表による産業構造分析	経済統計	5- 1	1977. 6
日米連結産業連関表について	経済統計	5- 2	1977. 9
	経済統計	6- 3	1978. 12
6. 資金循環			
昭和35年度個人貯蓄の主体別直接推計	国民経済	5	1964. 5
国民経済計算における資金循環勘定	国民経済	45	1979. 11
7. 投資, 資本, 国富			
社会資本の推計	厚生指標	15- 3	1968. 3
民間非営利団体等消費, 投資調査(昭和43年度)	国民経済	24	1970. 5
昭和43年度民間非営利団体等消費・投資支出額の推計結果	国民経済	24	1970. 5
財政支出の経済的機能的分類について	国民経済	27	1971. 5
民間企業粗資本ストックの推計—昭和45年価格による長期 年次系列—	国民経済	33	1975. 10
新しい国民資産推計の課題	国民経済	33	1975. 10
家計の資産構造—昭和45年家計資産調査について—	国民経済	33	1975. 10
アメリカの国富推計	国民経済	38	1977. 1
主要国の資本ストックの測定法	国民経済	40	1977. 7
有形資産統計に関する国際基準	国民経済	44	1979. 8

8. 経済計画

- 経済社会発展計画
 四半期別産業連関モデルと在庫変動
 計量経済モデルと統計
 日本産業分析システムのモデル体系とマクロブロックモデル
 (中間報告)
 米国と日本の最近のマクロ・モデルの動向

9. 経済動向, 予測

- 生活圏と生産圏の運動モデル
 景気動向の把握と景気動向指数
 機械受注統計の先行性について
 内外経済環境変化に対する将来(昭和55年度)の経済構造を
 如何に構成するか—その簡易な推計方法を廻って—

10. 社会指標

- 「社会的指標」について
 社会指標を眺める
 農村の環境福祉指標の試算について

11. その他(Ⅲ)

- 消費者行動論と低所得世帯の概念
 勤労者世帯の消費函数と貯蓄函数
 解説：デフレーター推計方法
 OECD会議メモ
 新SNA推計の方法と課題
 45年基準デフレーター推計方法
 日本産業分析システム—企業経営ブロック試案—
 日本産業分析システム—金融ブロック試案—
 新SNAの推計方法と試算
 国民経済計算への公理論的接近
 季節調整法をめぐる諸問題
 (新SNA)対家計民間非営利団体の推計
 国連：価格・数量統計体系の原則
 貸借対照表・調整勘定の国際基準

雑誌名	巻(号)	発行年月
農林調査	17- 3	1967. 3
経済統計	2- 4	1975. 3
農林調査	28- 6	1978. 6
経済統計	6- 4	1979. 3
経済統計	7- 2	1979. 9
国民生活	7- 5	1968. 6
経済統計	3- 1	1975. 6
経済統計	3- 1	1975. 6
経済統計	4- 3	1976. 12
国民生活	10- 1	1971. 1
厚生指標	22- 2	1975. 2
農林研究	36	1979. 7
厚生指標	9- 8	1962. 8
国民生活	3- 1	1964. 1
国民経済	25	1970. 8
国民経済	32	1975. 7
国民経済	32	1975. 7
国民経済	32	1975. 7
経済統計	4- 4	1977. 3
経済統計	4- 4	1977. 3
国民経済	35	1976. 4
国民経済	35	1976. 4
国民経済	36	1976. 8
国民経済	37	1976. 10
国民経済	37	1976. 10
国民経済	39,40	1977. 7

コモ法における配分比率・マージン率・運賃率
 GNPとIIPとの乗離をいかに考えるか
 輸出入マトリックスによる産業分析
 GNPデフレーター変化率の他の方法による推計
 国民経済計算における海外勘定

雑誌名	巻(号)	発行年月
国民経済	41	1978. 3
経済統計	6- 1	1978. 6
経済統計	7- 2	1979. 9
国民経済	44	1979. 8
国民経済	45	1979. 11

IV そ の 他

1. 統計方法一般

生産関数分析よりみた稲作・麦作経営の現状と問題点
 生産関数試算と統計解釈の一事例
 社会統計の一般図式と具体問題の展開（その1, 2）
 生産農業所得の回帰推定法
 農業所得別階層別農家戸数の予測
 数理統計学と社会統計学—「二つの統計学」の現段階
 在庫投資の推計
 S A 法による鉱工業関連
 簡便法による価格波及分析
 四半期別国民所得統計速報（Q E）の推計方法
 内外経済環境変化に対する将来（昭和55年度）の経済構造を
 如何に構成するか—その簡易な推計方法を廻って—
 労働統計系列に関する季節変動の除去について
 三つの季節調整方法の構造比較—センサス局法, E P A 法,
 M I T I 法—
 季節変動調整方法について
 コモ法における配分比率・マージン率・運賃率
 回帰分析における変数選択の方法とその基準
 多目的問題からのアプローチ
 標本調査をめぐる諸見解（上・下）

2. 国際会議

東京で開かれる国際統計会議
 I S I 32 回総会みたりきいたり
 第3回アジア統計家会議について
 第10回国際労働統計家会議について
 I L O : 10 回国際労働統計家会議の決議（上・下）
 アジア人口会議に臨みて
 E C A F E のアジア人口会議の背景と日本の立場
 「賃金および労務費統計に関する専門家会議」について
 第15回国際連合人口委員会およびO E C D 人口分野における援
 助関係に関する会議の概況
 第2回アジア人口会議について—前進する人口政策—

雑誌名	巻(号)	発行年月
農林研究	5	1967. 2
農林研究	5	1967. 2
国民生活	8-8, 9	1969. 8, 9
農林研究	13, 14	1970. 2, 3
農林研究	18	1971. 9
国民生活	12- 2	1972. 9
経済統計	1- 2	1974. 3
経済統計	1- 2	1974. 3
経済統計	2- 1	1974. 6
国民経済	31	1975. 3
経済統計	4- 3	1976. 12
労働調査	29- 7	1977. 7
経済統計	5- 1	1977. 6
経済統計	5-3, 4	1977. 12 1978. 3
国民経済	41	1978. 3
国民生活	18- 2	1978. 9
経済統計	6- 1	1978. 6
国民生活	18- 4 19- 1	1979. 3, 6
厚生指標	7- 5	1960. 5
厚生指標	7- 8	1960. 8
労働調査	13- 2	1961. 2
労働調査	14-11	1962. 11
労働調査	14-12 15- 1	1962. 12 1963. 1
厚生指標	11- 3	1964. 3
厚生指標	11- 3	1964. 3
労働調査	16- 12	1964. 12
人口問題	114	1970. 4
厚生指標	20- 3	1973. 3

第12回国際労働統計家会議の決議
 世界人口会議後におけるエスカップ地域協議会の概要
 OECD会議メモ
 アジア人口動態会議に出席して

3. その他(IV)

日本の統計学者「呉文聡」(1~3)
 日本の統計学者「財部静治」(1, 2)
 日本の統計学者「高野岩三郎」(1~3)
 日本の統計学者「小倉金之助」(1~3)
 統計風土論序説

雑誌名	巻(号)	発行年月
労働調査	26- 2	1974. 2
人口問題	133	1975. 1
国民経済	32	1975. 7
厚生指標	24- 8	1977. 8
農林調査	11-5~7	1961. 5~7
農林調査	11-8,9	1961. 8,9
農林調査	11-10~ 12	1961.10~12
農林調査	12-3~5	1962. 3~5
経済統計	2- 1	1974. 6

統計研究参考資料 No. 8

1981年6月1日

発行所 法政大学日本統計研究所
東京都千代田区富士見2-17-1
TEL 03-264-9403, 04

発行人 喜 多 克 己